

基本目標1

安心して働いていくためのしごとをつくり、担い手を育てる

新規雇用創出数の累計
累計1,600人 (R2年度～R6年度)
R2時点 314人

25～44歳の女性の就業率
83.3% (H27) → **85.3%** (R6年)
R2時点 数値なし

1 付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとづくりの促進 報告書 5～7P

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は企業の減収要因となったものと推測されるが、一方で、半導体産業や医療衛生分野に関わる企業は売上を伸ばしている。ベンチャー企業の創業や事業拡大については、先端研究産業支援センターが満室のため入居需要に対応できていないが、令和2～4年度にかけての新棟整備が完了した後の展開が期待される。

(1) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成

- 鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業として、事業シーズの探索や入居企業の誘致、産学官研究交流推進事業を実施
- 先端研究産業支援センター拡張事業（F棟増築）を開始し、基本・実施設計を実施

(2) 意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興

- 中小企業ものづくり振興事業補助金により当初予算8事業、コロナ関連5事業を採択し支援
- 用地取得助成金、事業場設置助成金助成金、雇用創出助成金を交付し、企業立地を推進
- 地域資源活用研究開発支援事業補助金により、市内シルク産業の競争力を高める取組を支援

高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)

現状値	R2実績値	成果指標
5社 (R元年度)	5社 (R2年度) 進捗：△	7社 (R6年度)

上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数

現状値	R2実績値	成果指標
187人 (R元年度)	190人 (R2年度) 進捗：○	227人 (R6年度)

従事者一人あたりの商工業等生産額

現状値	R2実績値	成果指標
696万円/人 (H27年度)	696万円/人 (H27年度) 進捗：-	800万円/人 (R6年度)

報告書 11～12P

3 いきいきと働くことができる環境づくり

コロナ禍において、企業による高校生の会社見学やインターンシップ等の見送りが相次いだことや、売り手市場の環境により県外企業への就職者が増加したと考えられる。地元企業のオンラインを活用した採用活動を促進するほか、学生向けのビジネスプランコンテストの実施や新規創業促進助成金の新設等により、起業・創業環境の整備も含め引き続き地域の産業人材育成を推進する。

(1) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成

- 高校生等向けの職業体験や合同説明会・見学会などを関係機関と連携し実施
- 庄内産業振興センターを通じ、各種教育訓練や研修等を実施（17講座、239名受講）したほか、中小企業が主体的に取り組む社内研修に対し助成（3社）

(2) 仕事と生活の調和の促進

- 有識者・市民等で構成する懇談会の開催や、市民からの意見募集の実施等により、幅広い意見の反映を図りながら第2次男女共同参画計画を策定

新規高等学校卒業者就職者のうち市内就職者の割合

現状値	R2実績値	成果指標
50.6% (H31.3月卒)	47.0% (R2.3月卒) 進捗：△	60.1% (R7.3月卒)

やまがたイクボス同盟 鶴岡市加盟企業数

現状値	R2実績値	成果指標
20社 (R元年度)	38社 (R2年度) 進捗：○	78社 (R6年度)

2 農林水産業の成長産業化の推進 報告書 7～10P

Uターン就農者の増加については、動機付けから就農準備、定着までの各段階に応じてきめ細かに支援したことが一因と考えられる。産直施設への支援では、加工品製造の初期負担やレシピ開発に対し市・県が補助を行い販売額増加に寄与した。林業事業体が実施する間伐事業を国補助金の嵩上支援により促進し、木材生産量の拡大につなげている。漁業生産額は漁獲量の増加に伴い上昇したが、魚価は、コロナ禍により外食需要が減少した影響で、高級魚を中心に低下している。

(1) 農業を支える人材の育成・確保

- 地域定住農業者育成コンソーシアムが実施する新規就農者他の合同研修や交流会開催等を支援
- 鶴岡市立農業経営者育成学校（SEADS）を開校、1期生13人が入校し、座学と実習による研修を開始

(2) 農産物の付加価値向上と販路拡大

- 鶴岡市6次産業化ファーストステップ推進事業等による6次産業化に係る取組への支援（県・市合計で11件）
- 農産物の地産地消の促進と販路開拓の取組を推進するため、農商工親連携コーディネーターを配置

(3) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり

- 新たな森林管理システムの構築と運営を目的として、森林所有者への意向調査（添川地区）等を実施
- 木材生産の効率化のため路網整備（森林整備調査研究委託）実施

(4) 水産物の安定供給と漁村の活性化

- 市管理漁港の修繕や浚渫、県管理漁港の維持管理のほか、小岩川漁港にて大規模な浚渫工事を実施
- 漁業後継者の漁船取得等に係る資金借入への利子補給

新規就農者数(上段) うち新規参加者数(下段)

現状値	R2実績値	成果指標
20人 11人 (R元年度)	累計65人 累計18人 (R2年度) 進捗：○	累計239人 累計132人 (R6年度)

産直施設の販売額

現状値	R2実績値	成果指標
10.8億円 (H30年度)	14.1億円 (R2年度) 進捗：◎	14.1億円 (R6年度)

木材生産量(民有林)

現状値	R2実績値	成果指標
31,831m ³ (H30年度)	44,202m³ (R元年度) 進捗：◎	48,000m ³ (R6年度)

生産額(上段) 魚価(下段)

現状値	R2実績値	成果指標
11.6億円 460円/kg (H30年度)	12.0億円 445円/kg (R2年度) 進捗：◎	15.0億円 550円/kg (R6年度)

4 ふるさと鶴岡を愛する教育の推進 報告書 12～14P

コロナ禍の対応で学校が臨時休業となり、予定されていた全国学力・学習状況調査は実施されなかった。各校独自のキャリア教育の実践等、引き続き本市の地域資源を生かした学習を推進するほか、ICT機器活用に関する実証研究に取り組む。また、保護者の集まる機会の中止や規模縮小により、家庭教育支援講座等の実施施設数も減少したが、感染症対策を講じながら学習機会の提供に努める。

(1) 次代を担う人づくりの推進

- 親子で楽しむ庄内論語の配布や、特色ある学校づくりを支援するための補助により学習機会を提供
- 温海中学校を研究拠点とし、各学習の場面でのICT機器活用に関する実証研究を実施
- 地元愛着と多様な職業観の醸成、地元就職の早期意識づけを目的として、各小中学校でのキャリア教育の実践を支援。推進事業・推進委員会の運営や教員対象の研修開催、実践協力校での出前授業等（二中、朝日中）を実施

(2) 地域における人づくりの推進

- やまがた子育て講座、幼児共育ふれあい広場、家庭教育支援講座（小中5校、幼保園、児童館等13施設）の実施
- 地域住民を対象とした地域子育て推進講演会（全市版・地域版）の開催

全国学習状況調査における割合

①自己肯定感を感じている子ども(上段)
②他者との協働や共生について考えている子ども(下段)

現状値	R2実績値	成果指標
① 78.0% ② 54.7% (R元年度)	① 78.0% ② 54.7% (R元年度) 進捗：-	① 82.0% ② 56.0% (R6年度)

家庭教育支援講座を実施した施設割合

現状値	R2実績値	成果指標
46.5% (H30年度)	17.3% (R2年度) 進捗：△	65.8% (R6年度)

転入者数と転出者数の差

▲394人 (H30年度) → ▲200人 (R6年度)

R2時点

▲413人

ふるさと寄附金の寄附件数

25,596件 (H30年度) → 71,000件 (R6年度)

R2時点

80,427件

報告書
15~17P

1 移住・定住・地元回帰の促進

移住件数については、県外在住者への積極的な情報発信や、UIターンへの不安を解消する場の提供等により、目標の水準を上回る実績を上げている。若者の地元回帰促進については、足下ではコロナ禍による企業の採用抑制等の影響があるが、小中学校各校でのキャリア教育の実践を推進するためモデルプログラムの作成等に取り組むほか、学生及び社会人を対象とする奨学金返済支援事業を新たに開始し、一層の推進を図る。

(1) 移住・定住の促進

- 移住PR動画の作成（2本）やUIターンガイドの更新による情報発信の強化
- 移住コーディネーターを中心とした相談体制の強化（移住相談147件、移住件数68件）
- 移住向け試行制度として、UIターンサポートプログラムの実施（オンライン3回）
- 宅建協会等と連携した住まいの紹介（14件）や移住支援金の支給（2名）等、移住支援制度の充実

移住定住施策による移住件数(年間)

現状値	R2実績値	成果指標
32件 (H30年度)	51件 (R2年度)	42件 (R6年度)
	進捗：◎	

(2) 人材の流入と定着を図る環境の整備

- 鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業として、事業シーズの探索や入居企業の誘致、産学官研究交流推進事業を実施<再掲>
- 各小中学校によるキャリア教育の実践を支援するため、教員対象の研修や実践協力校での出前授業等を実施<再掲>
- 奨学金返済支援事業の創設に向け、これまでの調査結果に基づくシミュレーションの作成や連携する県事業への要望等、制度設計を進めた

高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数

現状値	R2実績値	成果指標
187人 (R元年度)	190人 (R2年度)	227人 (R6年度)
	進捗：○	

報告書
17~23P

2 関係人口・交流人口の拡大

コロナ禍の影響により文化財施設入館者数の落ち込みが見られるが、酒井家庄内入部400年記念事業による気運醸成や、日本遺産「サムライゆかりのシルク」の魅力発信及び普及啓発により増加にむけ取組を推進する。同様に首都圏等からの観光客・外国人旅行者についても減少したが、感染症拡大の終息を見据え、マイクロツーリズム等の新しい観光ニーズに対応し、東北DCと連動した情報発信を行っていく。本市のスポーツ振興を図り市民の関心を一層高めるため、国際バドミントンU16大会等の開催支援のほか、ドイツ・モルドバとの交流を継続する仕組みの検討等に取り組む。

(1) 文化資源の保存・継承・活用

- 酒井家庄内入部400年記念事業実行委員会による公式サイト の設立やSNSの運営、ロゴマーク作成等を支援
- 鶴岡「サムライゆかりのシルク」推進協議会による高校生等の取組への支援を通じた普及啓発、ワークショップの実施等を支援
- 松ヶ岡産業による日本遺産インフォメーションセンター(新徴屋敷)における総合案内の実施を支援
- 市内の指定文化財の保存修理に係る補助金を交付(国指定文化財修理6件、管理費補助金15件)
- 文化財保存継承のためのデジタルアーカイブ構築に備えた、指定文化財写真のデジタルデータ化等の実施

文化財施設入館者数

現状値	R2実績値	成果指標
993,275人 (H30年度)	483,000人 (R2年度)	1,110,000人 (R6年度)
	進捗：△	

(2) 鶴岡ならではの観光の振興

- (一社) DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが行う観光戦略、マーケティング、旅行商品開発等を支援
- 鶴岡ふうどガイド育成強化事業及び食文化研修プログラムを有効活用した旅行商品造成等の実施
- 日本海寒鱈祭を「新しい生活様式」に従い実施
- 市内観光案内所等において観光案内、交通・宿泊等の各種情報の提供(駅前には英語対応スタッフ配置)
- 加茂水族館を海洋展示学習施設として活用し、本市の中核的観光施設として運営

観光入込客数(上段) 外国人延べ宿泊者数(下段)

現状値	R2実績値	成果指標
637万人 7,924人 (H30年度)	337万人 982人 (R2年度)	760万人 50,000人 (R6年度)
	進捗：△	

(4) 国際化の推進

- 多文化共生推進事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による施設休館に伴い、主要事業である各種語学講座のオンライン実施などに対応
- 在住外国人支援として、電話やオンラインでの相談業務やSNS、ボランティアによる情報を提供

外国語講座及び日本語講座受講者数

現状値	R2実績値	成果指標
1,276人 (H30年度)	1,114人 (R2年度)	1,576人 (R6年度)
	進捗：△	

(3) 市民スポーツの振興

- ホストタウン登録国(ドイツ及びモルドバ)とのオンライン競技会やクリニック、ビデオレターによる相互交流
- 共生社会ホストタウンとして、心のバリアフリー研修・マップの作成、パラスポーツ(ポッチャ)の普及を推進
- 総合型地域スポーツクラブの活動に対し、補助金交付や情報交換会の開催、訪問等を通じて支援

「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合
①成人週1日以上の運動実施率(上段)
②成人週3日以上の運動実施率(下段)

現状値	R2実績値	成果指標
① 53.7%	① 55.4%	① 65.0%
② 21.9%	② 34.3%	② 30.0%
(H30年度)	(R2年度)	(R6年度)
	進捗：○	

(5) 交流・連携の推進と基盤の整備

- 公共交通へのICT導入について、温海乗合タクシーをモデルに株式会社野村総合研究所と検討を実施
- 鼠ヶ関IC(仮称)隣接に道の駅あつみを移転、整備する方針を定め、配置形状や道の駅の移転整備等についての課題整理を進めたほか、地元説明会を開催

日本海沿岸東北自動車道 鶴岡西IC利用台数(台/日)

現状値	R2実績値	成果指標
7,225台 (24,152台) (H27年度)	— (20,461台) (R2年度)	11,300台 (34,118台) (R6年度)
	進捗：—	

※参考：()内は年度別車種別通行台数(台/日)

合計特殊出生率（出生数）
1.49(749人) (H30年) → **1.71(800人)** (R6年)
 R2時点
 数値なし
 (702人)

子育て環境や支援への満足度
27.6% (R元年度) → **42.0%** (R6年度)
 R2時点
 数値なし

1 結婚支援の推進

報告書
 24~25P

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、独身男女の出会いの機会となるイベント自粛や、結婚控え等が生じたため実績につながりにくい状況であったが、今後、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援する補助事業を開始するほか、婚活イベントの開催や「つるおか婚シェルジュ」による世話焼き活動等について引き続き推進する。

(1) 結婚を希望するひとを支援する環境づくりの推進

- 「つるおか婚シェルジュ」による1対1のお見合い支援やショッピングモールでの結婚相談会の開催、非接触型の「結文～文通を通じた出会い～」を提供
- つるおか婚活支援ネットワークに加盟する企業・自治会と連携した婚活イベント、婚活セミナーや、市主催の婚活イベントとして地域資源を活かした「つるおか恋する校外学習」を開催

つるおか婚シェルジュの世話焼き活動による婚姻組数（累計）

現状値	R2実績値	成果指標
15組 (R2.1月末)	16組 (R2年度) 進捗：○	44組 (R6年度)

2 妊娠・出産・子育ての支援

報告書
 25~26P

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から子育て支援事業の縮小が余儀なくされたが、今後、感染症対策を講じながら安心安全な遊び場を提供するほか、新規導入した子育てアプリの活用等により効果的な情報発信に努める。また、引き続き相談支援体制の充実を図り、発達障害児支援や要保護児童対策を推進していく。放課後児童クラブについては、施設の老朽化や矮小化が課題となっているため、解決に向けて整備計画の検討を進める。放課後子ども教室については、推進員等の指導力の向上のための研修会の開催や、実施・開設を検討する地区への支援を通じ、児童の安全で安心な活動拠点づくり及び多様な学習・体験活動の提供に取り組む。

(1) 子どもを産み育てやすい環境の充実

- 母子保健コーディネーターを配置し、妊娠届出時に妊婦との面談・リスクアセスメントによりハイリスク妊婦を支援したほか、妊産婦支援員を配置し必要な支援を妊娠期から継続的に実施
- 安心して子育てできる環境づくりの推進のため、相談支援、あそび場の提供等各種事業、専門保育士による発達相談や助言指導、要保護家庭への支援等を実施
- 第3子以降の保育料について、国の無償化制度対象外の0歳から2歳の子どもの保育料を市独自で無償化。また、中学3年生までの医療費自己負担分を助成
- 市内保育園等で構成する「つるおか森の保育研究会」の活動を中心に、子どもたちの自然体験活動を推進（感染症拡大の影響により、つるおか森の保育フォーラムの開催については延期）
- 放課後児童クラブの運営を委託するとともに、放課後児童健全育成事業補助金により事業実施を支援。また、感染症拡大による小学校臨時休業に対応し、休業中の開所に係る運営費を補助
- 放課後子ども教室では各地区において地域の特色を生かした活動を企画・実施し、児童に対して様々な体験や地域の大人との交流機会を提供
- 家庭教育推進事業として、小中学校や保育園等で保護者が集まる機会を活用した、やまがた子育て講座、幼児共育ふれあい広場、家庭教育支援講座（小中5校、保育園、児童館等13施設）、地域住民を対象とした地域子育て推進講演会（全市版・地域版）を開催したほか、7ヶ月児を対象に絵本を贈呈するブックスタート事業を実施<一部再掲>

本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合

現状値	R2実績値	成果指標
38.3% (H27年度)	27.6% ※ (R元年度) 進捗：-	50.8% (R6年度)

※参考値：本市の子育て支援や環境への満足度（5段階）の評価で4点・5点と回答した保護者の割合

3 男女共同参画の気運醸成

報告書
 27P

コロナ禍の影響等により、やまがたイクボス同盟の県内統一行動等は実施されなかったが、今後、第2次男女共同参画計画の基本方針「一人ひとりが希望する働き方の実現」の下、計画期間（R3～7年度）において具体的な取組を進める。女性講座では、趣味教養に関する内容に加え、SDGs等の社会課題に関する講座を実施する。

(1) 男女共同参画と互いに尊重し合う社会づくりの推進

- 有識者・市民等で構成する懇談会の開催や、市民からの意見募集の実施等により、幅広い意見の反映を図りながら第2次男女共同参画計画を策定<再掲>
- 女性センターにおいて女性講座や就労支援講座等を開催し、多様な学習の機会を提供

やまがたイクボス同盟
 鶴岡市加盟企業数

現状値	R2実績値	成果指標
20社 (R元年度)	38社 (R2年度) 進捗：○	78社 (R6年度)

中心市街地イベントの人出数累計
483,500人 (R2年度～R6年度)

R2時点
21,185人

地域活動事業参加者の割合
83.3% (H30年度) → 89.4% (R6年度)

R2時点
37.0%

総合防災訓練参加者の累計
5,200人 (R2年度～R6年度)

R2時点
322人

1 まちの賑わい創出と支え合うコミュニティの形成

報告書
29～32P

中心商店街での自転車歩行者数の減少や新規出店の伸び悩みには、コロナ禍の影響のほか、郊外地への移転等による空き店舗が増加したことが考えられるが、新しい生活様式を念頭に置いたイベント支援を行うとともに、キャッシュレス決済やSNS活用等の検討を促進する。新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりバス輸送をはじめ公共交通の利用者が減少したが、今後、地域連携カード（Suica）の導入に係る研究や、タクシー・代行の配車アプリ等の活用について検証を進める。まちづくり活動も制限を余儀なくされたが、6地区が令和3年度中の地域ビジョン策定に向け取り組んでおり、引き続きこれらの地区を重点支援するほか、アドバイザー職員制度等により住民自治組織の主体的な地域づくり活動を支援する。

(1) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出

- 中心市街地でのイベント支援やチャレンジショップ支援事業の実施
- 創業支援を行う商工団体、金融機関等の協力の下、2件を支援（チャレンジショップ事業1、空き店舗リフォーム支援事業1）
- 消費喚起施策として、プレミアム付飲食券事業(5～9月)、プレミアム付商品券事業(6～9月)、キャッシュレス促進・消費喚起事業(R3.3～4月)を実施

中心商店街における自転車歩行者数(休日・平日の平均)

現状値	R2実績値	成果指標
3,934人 (令和元年度)	2,457人 (R2年度)	4,116人 (R6年度)
	進捗：△	

中心商店街における空き店舗率

現状値	R2実績値	成果指標
8.8% (令和元年度)	10.2% (R2年度)	6.0% (R6年度)
	進捗：△	

(2) 快適な都市環境の形成

- 茅原北土地区画整理事業について、茅原地区の特性を最大限活用した整備を目指し、都市計画道路の整備や組合が行う区画街路築造（舗装・水道管敷設等）への助成の実施
- 条件付き公募により売却となった公有地（本町1丁目）への民間事業者による店舗・住宅の複合施設整備の実設計を補助

中心市街地居住人口の市内総人口に占める割合

現状値	R2実績値	成果指標
5.41% (H30年度)	5.39% (R元年度)	5.49% (R6年度)
	進捗：△	

(3) 公共交通の再編や整備による利便性の向上

- 公共交通へのICT導入について、温海乗合タクシーをモデルに株式会社野村総合研究所と検討を実施<再掲>

平成29年度を100とした場合の路線バスなど利用者指数

現状値	R2実績値	成果指標
99 (H30年度)	96 (R元年度)	100 (R6年度)
	進捗：△	

(4) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進

- 地域コミュニティ活性化推進委員会の開催等を通じ、第2期地域コミュニティ推進計画を策定
- 地域課題解決の取組や地域ビジョン策定等住民主体の地域づくり活動に対し、アドバイザー職員を派遣(16地区に職員32名)
- コミュニティ支援員によるワークショップ支援や、講師派遣、研修会の開催など住民自治組織が行う地域づくり活動や体制づくりを支援

地域ビジョン策定件数（累計）

現状値	R2実績値	成果指標
8件 (R元年度)	8件 (R2年度)	17件 (R6年度)
	進捗：○	

(5) 過疎地域の活性化

- 温海地域宮名地区において集落ビジョン作成のワークショップ開催を支援
- 福栄地区2名と宝谷地区1名に地域おこし協力隊を配置し活動を支援
- 朝日・温海地域に集落支援員を配置し、単独集落では解決できない課題について、広域コミュニティ化による解決方法を模索

平成30年現在の推計値と比較して人口減少や高齢化が抑制されたモデル地区数（累計）

現状値	R2実績値	成果指標
1地区 (R元年度)	2地区 (R2年度)	7地区 (R6年度)
	進捗：○	

2 安全・安心な暮らしを守る

報告書
23～37P

荘内病院では、新型コロナウイルス感染症対策と通常診療の両立に努め、平常時と同水準での医療提供を実施した。高齢者の地域生活を支える体制の充実については、生活課題解決のマッチング支援など全市的な支え合いの体制構築の推進や、家族介護者支援事業による介護者の精神的・身体的負担の軽減等により、介護認定を必要とする高齢者の減少につながっている。また、コロナ禍の影響により集団健診や人間ドックの中止や受診控えからがん検診受診率が低下したほか、自殺者も増加傾向にある。自殺者増加の防止にあたっては、うつ病・引きこもり等の予防・早期発見・早期対応等の対策を推進する。各地区での地区防災計画の策定は、説明会の開催等の働きかけにより順調に進行しており、地域防災力の更なる向上のため引き続き計画策定の支援を行う。

(1) 医療提供体制の充実

- 5疾患で地域連携バスを運用し、各医療機関間での情報共有及び研修会を開催したほか、効率的な運用のための見直しを実施
- 臨床研修医受入事業では、オンライン説明会や動画の作成、インスタグラム開設により周知（臨床研修医3名確保）
- 国立がん研究センター東病院と連携した「がん相談外来」開設
- 医師の増員（R2.4月:75名→R3.4月:78名）や特定看護師の育成など、診療体制の充実と患者サービスの向上を図った

荘内病院における患者サービスの満足度指数

現状値	R2実績値	成果指標
90.6% (令和元年度)	92.4% (R2年度)	93.2% (R6年度)
	進捗：◎	

(2) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現

- 生活支援コーディネーターが地域課題と解決に資する取組をマッチングし、地域での支え合いの体制構築を推進
- 住民同士の支え合いによる地域づくりのための「担い手養成研修」を開催（18名修了）
- 認知症見守りラベルシール「どこシル伝言板」導入
- 家族介護者支援事業について、介護技法等学びの機会を設けた事業内容に一部変更するとともに対象者を拡大して実施

要介護認定率

現状値	R2実績値	成果指標
19.43% (H31.3月末)	19.29% (R2.3月末)	19.07%以下 (R6年度)
	進捗：○	

(3) こころと体の健康づくりの推進

- 40歳総合健診、日曜日がん検診、障害者通所施設健診等の実施によりがん検診受診環境の整備
- 健康づくり強化月間(10月)に「胃がん撲滅」キャンペーン実施
- がん予防重点7地区を設定し、健康教育事業を実施
- 中学2年生を対象に学校定期健康診断検査尿の活用によるピロリ菌検査と除菌治療の実施
- 自殺予防のための相談先の周知、こころのサポーター養成・健康相談の開催などハイリスク者等に対して個別ケアを実施

がん検診受診率

① 胃がん検診受診率	② 大腸がん検診受診率	③ 肺がん検診受診率	④ 乳がん検診受診率	⑤ 子宮がん検診受診率
① 32.6%	① 27.5%	① 34.4%	① 34.4%	① 34.4%
② 39.3%	② 35.1%	② 40.7%	② 40.7%	② 40.7%
③ 41.1%	③ 36.5%	③ 43.3%	③ 43.3%	③ 43.3%
④ 22.9%	④ 20.9%	④ 24.5%	④ 24.5%	④ 24.5%
⑤ 31.7% (H30年)	⑤ 30.4% (R2年)	⑤ 34.5% (R6年)	⑤ 34.5% (R6年)	⑤ 34.5% (R6年)
	進捗：△			

人口10万人あたりの自殺者数

現状値	R2実績値	成果指標
21.3 (H29年)	24.7 (R2年)	15.3 (R6年)
	進捗：△	

(4) 地域の防災・防犯力の強化

- 自主防災計画の見直しや新たに作成を検討している自主防災組織に対し、地区防災計画サンプルの提供や計画内容について助言
- 令和2年度末までの地区防災計画の完成を目標として、全コミセンで住民会を対象に説明会を実施

地域防災計画上での地区防災計画策定組織数（累計）

現状値	R2実績値	成果指標
0件 (R元年度)	15件 (R2年度)	18件 (R6年度)
	進捗：◎	

(5) 安全・安心な生活基盤の整備

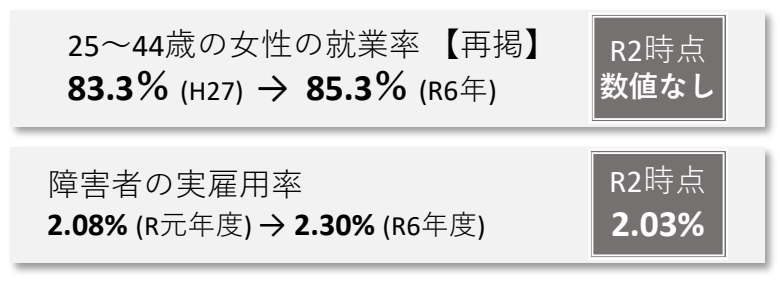
- 新しい住宅セーフティネット制度による、住宅確保に配慮が必要な高齢者や障害者等の入居を拒まない登録住宅について、要配慮者専用住宅とする場合の改修費への補助、家賃・家賃債務保証低廉化補助を実施

住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)

現状値	R2実績値	成果指標
34戸 (R2.1月末)	697戸 (R2年度)	757戸 (R6年度)
	進捗：○	

横断的目標1

多様な人材の活躍を推進する



1 全世代全対象型地域包括ケアの推進

報告書
38～39P

- 地域の医療や介護資源の把握と連携についての課題抽出、切れ目のない在宅医療と在宅介護の在り方の立案など、荘内病院と鶴岡地区医師会に一体的に委託し包括的支援事業として取り組んだ。引き続き、荘内病院と鶴岡地区医師会が策定したアクションプランを検証し、医療・福祉関係団体と協働し切れ目のない在宅医療・介護連携を推進する。
- 障害児者ニーズアンケートを実施し、障害福祉サービスの数値目標や各種施策事業等を明記した障害福祉計画・障害児福祉計画を策定するとともに、障害者理解促進事業として第2回障害者アート展を実施したほか、障害者の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練が行われ（就労支援サービス事業：34事業所694人）、福祉施設に通所している利用者の企業などへの就労を促進した。
- 生活支援コーディネーターが地域課題と解決に資する取組をマッチングし、地域での支え合いの体制構築を推進したほか、住民同士の支え合いによる地域づくりの担い手を養成する「担い手養成研修」を開催した。
- 地域ケア個別会議で個別ケースの課題解決と地域課題を集約し、地域ケア推進会議で共有と検討を行い、認知症見守りラベルシール「どこシル伝言板」を導入（R2.8月～、14人が登録）し、認知症等で行方不明の恐れがある方の支援や地域での見守りに寄与している。

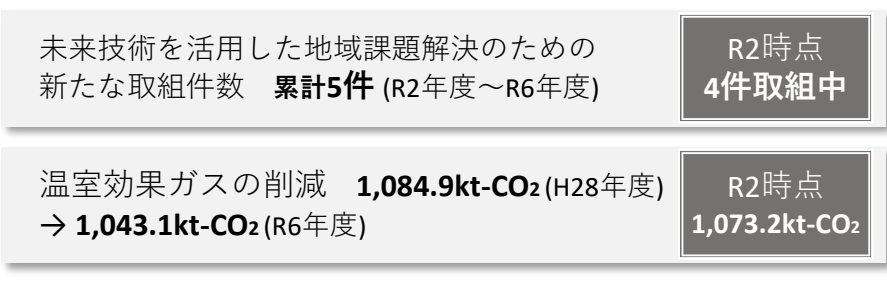
2 輝く女性活躍の推進

報告書
39P

- 関係課での連携の下、職員アンケートの実施や庁内版小町Café、市長と女性職員との懇談会を開催した。また、共通テーマに沿って関係所管課によるプロジェクト会議、ワーキング会議を開催し、各単独事業を所管課にて実施した。
- 有識者・市民等で構成する懇談会の開催や、市民からの意見募集の実施等により、幅広い意見の反映を図りながら第2次男女共同参画計画を策定した。基本方針の1つとして「一人ひとりが希望する働き方の実現」を掲げ、ワーク・ライフ・バランスの普及促進や雇用充実、若者地元回帰等、具体的に取り組む施策を位置付けている。「意識」「働き方」「地域」「安心」をテーマとする4つの基本方針の下、計画期間（R3～7年度）において具体的な取組を進める。
- 女性センターにおいて女性講座や就労支援講座等を開催し、多様な学習の機会を提供した。引き続き、趣味教養に関する内容に加え、SDGs等の社会課題に関する講座を実施する。
- 庄内産業振興センターを通じて実施する産業人材育成支援事業において、働き方改革や女性のキャリアアップをテーマとした講座等を開催した。（公財）庄内地域産業振興センターと連携し、継続的に研修の機会を提供する。
- 家庭教育推進事業として、やまがた子育て講座、幼児共育ふれあい広場、家庭教育支援講座（小中5校、幼保園、児童館等13施設）、地域住民を対象とした地域子育て推進講演会（全市版・地域版）を開催した。また、7ヶ月児を対象に絵本を贈呈するブックスタート事業を実施した。

横断的目標2

新しい時代の流れを力にする



1 食文化・食産業創造の推進

報告書
41P

- 料理人のための食文化創造アカデミーの開催（6回）により、他国との食文化の比較、ローカルテロワール、Withコロナについての研修を行ったほか、料理人を対象にフィールドスタディを開催（4回）し、山葡萄、きのこ山幸、岩ノリ摘みなど、現場の視察を含めた研修の機会を提供した。
- 「魚のおいしいまち鶴岡キャンペーン」を展開し、飲食店の周知・取組み支援のほか、消費拡大・消費促進を目的とした抽選事業を実施。鶴岡産そば消費拡大キャンペーンの展開もあり地魚・低未利用魚や鶴岡産そばの消費量が増加し、飲食店等の利用が促進された。
- 学校給食有機米提供事業として、市内全小中学校への有機米の提供（各2回、合計20,271食）を支援。有機農産物ブランディング事業においては、Webメディアを利用した記事掲載や、SNS広告を活用してSHONAIROOTSブランドのプロモーション等を実施した。地域自給圏形成支援事業においては、地域農業者、加工業者、小売業者、大学とのネットワークが構築され、耕畜連携によるウインナーなどの加工品の販売が実現。
- 食育ESD事業として、小学生を対象とした「夏休み自由研究講座」「給食交流会」を実施したほか、「食を紡ぐ人々」を制作し市内小学5年生を対象に配布した。また、郷土料理、地域食材を活用した料理教室等への補助を行い、開催を支援した。
- 生産者が行う在来作物を次世代へ伝承するための取組（採種方法の研修・実証、生産技術の伝承、販売手法の研修、販促資材の製作など）や普及啓発、食育に係る取組を支援した。栽培講習会や採種に係る取組等への支援により産直施設への流通量の確保を図り、市内外での販促活動や食育活動等への支援が在来作物の消費拡大に寄与した。

2 地域の国際化とSDGsの推進

報告書
42P

- 多文化共生推進事業では、コロナ禍による施設休館に対応し、各種語学講座をオンラインで実施したほか、電話やオンラインでの相談対応やSNS等による情報提供など在住外国人支援に取り組んだ。感染症拡大による施設休館（休校）や、帰国する在住外国人や入国できない外国人が増加したため事業全般の需要が低下したが、引き続き財団への財政的支援等によりコロナ禍での多文化共生・国際都市交流を推進する。
- 駅前の観光案内所への英語対応スタッフの配置や、コロナ禍における新しい観光ニーズに対応するため、リモートワーク・ワーケーションの推進を目指す団体に対し、調査や計画作成等に係る補助金の交付により支援した。
- 庄内自然博物館構想推進協議会が、自然観察会や里地里山学、保全管理イベントを開催した。また、自然学習交流館ほとりあを中心に、自然学習、小学校総合学習等の受入れ、ワークショップ等のイベントを実施した。
- 温室効果ガスの排出については、製造業事業所と一般廃棄物部門等からの排出が増加したことや、人口減少の中中世帯数は増加傾向にある等の要因から、低減に至っていない。市民等への環境学習の機会提供を継続し、SDGsを含めた自然環境への理解を深める。
- グリーンカーテン普及事業、環境出前講座、クールチョイスに関するカーラッピングやVRを活用した気候変動に関する普及啓発、環境かるたの募集等を行った。環境フェアはオンライン開催とし、環境意識啓発動画をYouTubeで公表。市民座談会やアンケート等で、環境改善策としての環境教育に大きな期待が寄せられたことを踏まえ、各事業の磨き上げに取り組む。